

全管協インタビュー

「全国ネットを生かす」と水野委員長



新新委員長
水野 隆司 氏



空き家部会長
伊瀬知晃氏

「対応力を強める」と伊瀬知部会長

全国1700社超が加盟する全国賃貸管理ビジネス協会（全管協）は、検索サイト「全国空き家ナビ」（以下、空き家ナビ）を開設して、社会問題化する「空き家」問題の対応に力を入れている。開設後1年が経過し、サービスメニューの更なる強化を図っていく考えだ。担当する新委員会委員長の水野隆司氏（フランニングサプライ社長）、空き家部会部会長の伊瀬知晃氏（三好不動産執行役員）の両氏に、サイトを開設した思いや今後の展開を聞いた。（聞き手・坂元浩二）

開設した目的は。

水野 「空き家について、どこに相談したらいいのか分からぬ」といった声が増えてる。地方の実家など、空き家所有者の多くは他県の遠隔地に住み目が届かず、管理で頭を悩まっている。これらの声を受けた『全国空き家管理ナビ』のトップページ

けて全管協として、どのようにうな形で問題の解決に貢献できるのか、調査と研究を重ね、全国ベースの情報共有の必要性を感じた

社会的使命として

水野 「問題解決への積極的なアプローチが住まいに関わる業界団体としての全管協の社会的使命にある。地域に根付く会員で構成する全管協の密なネットワークを生かしたい」と考えた。企業では難しくても、組織ならば対応する力は高まる。この取り組みは各社の連携につながり、会員同士の関係づくりの強化にも期待できると考えた

——サービスの内容は、

伊瀬知 「仮に空き家の相談をする際、一般的な検索サイトでは不動産会社を探しても、空き家の管理まで対応しているのかは細かく調べないと分からない。空き家ナビでは、空き家の物件形態や所在地などを入力すると、空き家管理に対応する近くの不動産管理会社を表示する。その複数社の中から相談先を選び、すぐに具体的な話を進めてもらえる」

——管理会社の登録状況は。

伊瀬知 「170社が登録済みで、当面は300社を目指す。空き家管理のノウハウが十分でなく、双方をつなぐ総合的な契約書や報告書上で契約書や報告に発展させていきたい」

水野 「空き家の放置は所有者だけでなく、防犯面、景観や魅力の面でも、まちの悩みとなつていく。空き家の管理は、大きな収益につながるわけではない。ただ、ビジネスとして成立立たなければ、対策を継続することが難しくなる」

伊瀬知 「空き家管理サイトでは、不動産会社を増やしていく」

——今後の展開は。
伊瀬知 「空き家を貸します、売りますなどの情報は、現状ではローカルレベルであり、全国ベースで共有可能でない。空き家ナビも、今は“管理”を主体とした情報提供サービスとなっている。構想段階だが、物件自体の登録も可能にしてサービスメニューを広げる。売りたい、

買いたいといった課題を解消して望みを叶える、双方をつなぐ“総合的な空き家ポータルサイト”に発展させたい」

水野 「空き家の放置は所有者だけでなく、防犯面、景観や魅力の面でも、まちの悩みとなつていく。空き家の管理は、大きな収益につながるわけではない。ただ、ビジネスとして成立立たなければ、対策を継続することが難しくなる」

伊瀬知 「空き家管理サイトでは、不動産会社を増やしていく」

——今後の展開は。
伊瀬知 「空き家を貸します、売りますなどの情報は、現状ではローカルレベルであり、全国ベースで共有可能でない。空き家ナビも、今は“管理”を主体とした情報提供サービスとなっている。構想段階だが、物件自体の登録も可能にしてサービスメニューを広げる。売りたい、買いたいといった課題を解消して望みを叶える、双方をつなぐ“総合的な空き家ポータルサイト”に発展させたい」

水野 「空き家の放置は所有者だけでなく、防犯面、景観や魅力の面でも、まちの悩みとなつていく。空き家の管理は、大きな収益につながるわけではない。ただ、ビジネスとして成立立たなければ、対策を継続することが難しくなる」

伊瀬知 「空き家管理サイトでは、不動産会社を増やしていく」